

若者の人口流出と対策

小 東 由 男

はじめに

2014年5月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会が全国の半数にあたる896市町村を「消滅可能性都市」と名指した^①。新潟県内の30市町村では、10市、5町、3村が載せられている。それ以来、人口減少対策は全国自治体に共通する課題となっている。

この人口減少は、生産労働人口（65歳）の地方都市からの流出、高齢人口の占める割合の高まりとして現れた。「過疎」の進行だ。その結果、「限界集落」が出現し、その対策が喫緊の課題となっている。

一方、高度経済成長の時代、地方から多くの流入を実現した大都市では、どのような状況が出現したのだから。

うか。

大都市では「過密」が起きた。東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）は3000万人以上が住んでいる世界最大の都市圏の一つだ。ここでは、1970年代後半から郊外に大規模な団地が次々と整備された。10年足らずの間に集中的な入居が進んだこれらの団地では、1世代が経過した2010年代、前代未聞の一斉高齢化が起きている。東京圏の人口の減少率は10%程度だが、高齢者人口の伸びがすさまじく、2005年599万人から2050年1222万人、独居高齢者世帯が100万世帯（人）から、312万世帯と推計されている^②。また、都市の市街地がどんどん拡大して、遠距離通勤の就労が増大した。巨大な都

市圏と経済優先のルールにより、長い通勤時間と残業時間を強いられる。その結果、何と6割を超えるお父さんが夜8時になつても家に帰っていない³⁾。近年の地震、豪雨により、おびたらしい「帰宅困難者」問題が俄にクローズアップされている。このように「二極集中」の無理が、日々の暮らしの中で問題化している。

人口減少や少子高齢化が続く新潟県の現状

本県の総人口は、出生数の減少等による自然減の拡大と職業や学業を理由とした県外への転出超過が続いていることにより、1997(平成9)年の249.2万人をピークに減少が続き、2017(平成29)年には226.6万人となり、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2045年には約169.9万人(ピーク時の31.8%減)に落ち込むと見込まれている。また、本県は全国より速いペースで少子高齢化が進んでおり、総人口に占める高齢者の割合は、2010(平成22)年の26.3%から、2015年(平成27)には29.9%に増加し(全国平均26.6%、2045年には40.9%まで増加すると見込まれている。

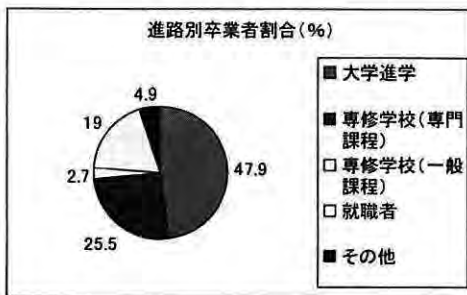
人口減少や少子高齢化は、労働力人口の減少による経済活動の縮小や社会の活力の低下をもたらすだけでなく、地域社会の維持が困難になるなど、県民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される⁴⁾。

引き続き若者の流出

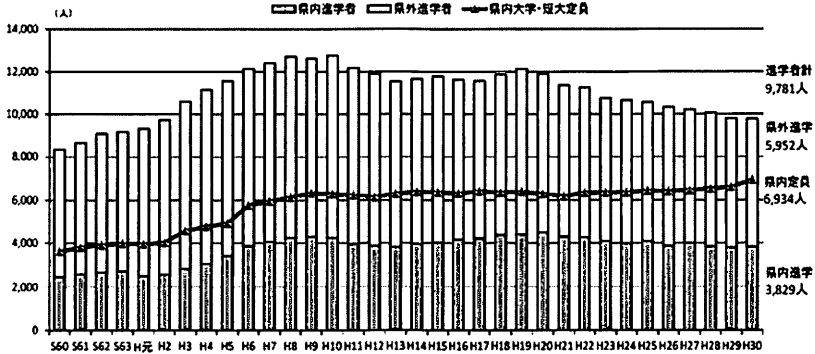
高校卒業生の進路をまとめたグラフから、概要が分かる。卒業生(約1万9千百人、2019年度)のほぼ半数が大学に進学している。その内の約6割が県外の大学だ。約6千人の県外進学の人達が、就労先として地元を目指す者は少数だ⁵⁾。

一方、県内大学等卒業後の就職者約5千人のうち約2千人は、県外で就職している。このような流出の状況は、県内大学の定員が増えても、同じ傾向にある。

県内大学等は、昭和60



【資料44】 県内高校卒大学等進学者と県内大学・短大定員



(通信制等への進学者を除く)

県大学・私学振興課調べ

年の13校（入学定員約3600人）から平成30年には23校（入学定員約6900人）まで拡大したが、県内高校卒業生の大学等進学者数約1万人のうち約6千人は、県外に進学している。一方で、県内私立大学等17校のうち、半数以上が定員未充足となっている。

Uターン・Iターンの取り組み

(1) 十日町市

十日町市では、越後妻有（十日町市・津南町）の自然、文化を生かした生活の営みの魅力を発信しながら、U・Iターンに結びつけている。

U・Iターンをした人々の移住への思いを挙げる。

・十日町市で子育てをしたいという想い（30代）

・農業インターン&地域おこし協力隊を経て十日町市へIターン（20代）

・ご主人の故郷十日町市へ移住！新しい環境を楽しむ（30代）

・十日町市にある存続危機の集落へ「Iターン集落で描いた将来像を形に」（40代）

・地元・十日町市にUターンをして農家民宿を開業（40代）

・十日町市で周りを巻き込みながら自然いっぱいの中で子育て（30代）

・大学時代の出会いをきっかけに十日町市へIターン（60代）

と、多様だ。それぞれの経歴や、地域とのつながり、

人との関係性によって、移住を決断していることがうかがえる⁶⁾。

(2) 新潟市

新潟市では人口減少対策として、地域が主体となつて移住者の受け入れに力を入れて取り組んでいる地区を「移住モデル地区」として指定し、地区の取り組みを支援している。(移住モデル地区とは、市が指定し、地区の魅力発信などの支援を行うもの。取り組み方・実績により「HAPPYターンモデル」「移住推進モデル」「地域活性化モデル」の3つに分けられる。)

① 「HAPPYターンモデル」

先進的な取り組みで移住者数の増加などの実績があり、ほかの地区の取り組みの手本となる地区

② 「移住推進モデル」

自治会など地域が主体となり、今後積極的に移住・定住に取り組む地区

③ 「地域活性化モデル」

商店街などの任意団体が主体となり、地域の活性化を通して人口流出の防止に取り組む地区

a 秋葉区金津里山地区の取り組み

○人口減少に危機感

20年前と比べて約37%減少

○空き家を活用

状況把握と移住希望者へ紹介

○移住体験ツアーを開催

地区の自然を巡り地域の人と交流するイベントを区役所と一緒に実施

○人口増加で地域の人も前向きに

3世帯10人移住、今後も2世帯4人が移住予定

○近接地域と協力

近隣地区と共通の課題があり、協力して移住・定住を推進して地域の活性化につなげたいとのこと⁷⁾。

b 西蒲区越前浜地区の取り組み

越前浜地区は、新潟駅から車で30分程度と市内中心部からのアクセスが容易でありながら、山や海にも近接している自然豊かな集落だ。

自治会が中心となり、子育て世帯向けの宅地分譲や空き家所有者と移住希望者のマッチングなど積極的に移住者を受け入れる取り組みを行ってきた。

また、芸術家を中心となって地域の魅力を活かした集落をめぐるイベント『浜メグリ』も開催されている。

新潟市では、新潟県外から越前浜地区に移住(U・I

ターン) する方に対し、住宅に関する費用などを助成している。

○対象世帯

平成29年3月末時点で新潟県外に居住しており、同年4月1日から移住モデル地区指定期間である平成33年3月末までに越前浜地区に住宅を取得、もしくは賃借して移住した世帯が対象。

○支援内容(最大155万円の助成)

・引越費用支援 引越業者などへ発注する引越費用を助成。

一般世帯：上限10万円 子育て世帯：上限15万円(子育て世帯：中学生以下の子どもがいる世帯)

・住宅取得支援 住宅を取得し居住した世帯に定住促進奨励金を交付。一律30万円

・賃貸住宅支援 住宅を賃貸し居住した世帯に実質月額家賃の1/2以内の額を助成。

上限12,000円/月 最長2年間(実質月額家賃：家賃から住宅手当を控除した家賃)

・リフォーム費用支援 リフォーム工事に係る費用の1/2以内の額を助成。

上限60万円 空き家を活用した場合は上限110万

円

※新潟市U-I-J支援にいがたすまいリフォーム助成事業のうち、越前浜地区のみ上限額を加算し、要件の緩和(単身世帯も対象)をしている(8)。

(3) 新潟県・新潟県内の自治体の支援策概要(9)

a きめ細やかな支援策を用意

にいがたU・Iターン総合サイト「にいがた暮らし」の「サポート 市町村情報」HPには、新潟県・県内28市町村による支援策の一覧が掲載されている。前掲の新潟市西蒲区越前浜地区移住(U・Iターン)対象の支援策がその一例だ。

総数176の支援策の内訳(一部重複)は、

仕事関連：65件

住宅関連：78件

結婚・子育て関連：10件 その他：33件

移住・定住に際して、ハードルとなる事項に対して多くの支援策を実施している。就業支援では、農業・林業・水産業に関するものが多い。住宅支援では、「空き家、リフォーム」に絡めた支援が目につく。就労・移住について、短期間のお試し(2件)や見学視察(6件)・就労体験(10件)・就労研修(5件)の開

設など、関心のある人達へのアプローチを工夫している支援策もある。

また、近年、大学生が有償での奨学金を借り入れて、その返済に困難を来したり、破産手続きに追い込まれたりしている例がある。これらの負債を抱えた学生が卒業後安心して就労できるよう、奨学金返済支援を実施している自治体もある。

- ・新潟県奨学金（U・イターン促進支援枠） 新潟県
 - ・Uターン促進奨学金返還支援 新潟県
 - ・Uターン向けの奨学金返済支援 関川村
 - ・奨学生Uターン奨励事業 阿賀野市
 - ・新潟市奨学金貸付事業 新潟市
 - ・奨学金返還支援事業助成金 出雲崎町
 - ・ウエルカム柏崎ライフ応援事業補助金 柏崎市
 - ・Uイターン修学資金返済支援事業補助金 糸魚川市
- さらに、医療や介護、保育の人手不足が話題になっているが、それらの職種にU・イターンして就労することを特別に支援している自治体もある。糸魚川市では、
- ・医療技術者及び介護従事者修学資金貸付制度
 - ・介護人材育成支援事業

・介護研修生受入れ支援事業

・医師養成資金貸与事業

を実施している。自治体の深刻な状況が察せられる。

b 創業支援策も充実

- ・県制度融資（中小企業創業等支援資金） 新潟県
 - ・創業応援事業補助金 村上市
 - ・胎内市中小企業等支援事業補助金 胎内市
 - ・創業サポート事業（オフィス） 新潟市
 - ・創業塾 Don't kick a 三条市
 - ・創業支援 三条市
 - ・中心市街地商店街空き店舗等活用支援 小千谷市
 - ・おぢやで開業！応援事業 小千谷市
 - ・新規起業等にぎわい創出支援事業 魚沼市
 - ・創業支援資金利子補給 糸魚川市
 - ・創業支援事業補助金 糸魚川市
- c 相談・広報活動
- 新潟県では、首都圏におけるU・イターン就職の相談窓口として「表参道・新潟館ネスパス」内に設置。また、ハローワーク機能による県内求人情報の提供や職業紹介によりサポートを実施している。また、自治体でもHPや電話での相談を受け付けている。

おわりに

テレビ番組で、地方で生き生きと暮らしている人々の営みを視聴する機会が増えた。そのためか、とりわけ都市部で地方への移住を夢見ている人々が多くなった。そのような人々に対して、柔軟な接近で、新潟の魅力をアピールしてU・Iターンに結びつけたいものだ。そのためには、地域循環型の経済の仕組み作りや、最低賃金の底上げなど、就労先として新潟が選択されるような仕組み作りが必須である。

【註】

- 〈1〉『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社 増田寛也編著 2014年
- 〈2〉「国土審議会生活部会長期展望委員会」の「中間まとめ」より（2011年3月）
- 〈3〉夜8時に帰宅していない父親の割合の国際比較で、東京61・5%、パリ26・6%、ハンブルク18・2%（東京30km圏内の妻年齢が35〜44歳世帯『フランスとドイツの家庭生活調査』より（2005年 家計経済研究所）
- 〈4〉「新潟県教育振興基本計画」（平成31年3月改定

新潟県・新潟県教育委員会）より

〈5〉2019年卒マイナビ大学生「Uターン・地元就職に関する調査」

地元外進学「現時点で地元（Uターン含む）就職を希望しますか。」回答

【調査期間： 2

018年4月2日（月）〜4月16日

（月）株式会社マイナビ】<http://mcs.mynavi.jp>

〈6〉十日町市「U

Iターン」サイト UI体験談より

<https://www.tokamachi-uiturn.jp>

〈7〉「市報にいがた 2019年12月15日発行」（N0. 2709号）より

〈8〉移住・定住サイト「HAPPYターン」
<https://ju.niigata.jp/>

「データで比較！新潟暮らしと首都圏暮らし」では、

	希望する	どちらか というと 希望する	合計
新潟県	30.2%	18.6%	48.8%
山梨県	37.8%	16.2%	54.0%
長野県	36.4%	21.8%	58.2%
富山県	27.6%	12.1%	39.7%
石川県	37.0%	16.7%	53.7%
福井県	25.0%	17.5%	42.5%

新潟市の暮らしと首都圏の暮らしを各種データで比較して新潟移住の利点をアピールしている。

○お金

初任給は東京に比べて低い…。でも家賃のデータを見ると、断トツで新潟が安い結果に！趣味に使えるお金は新潟のほうが多いのでは！？

○時間

新潟市は通勤にかかる時間が少ないから、余暇時間がたっぷり！逆に就業時間は長くなっている…。これは正規雇用者数が多く、フルタイムで働く人が多い証！

○仕事

実は東京と比べても新潟市の有効求人倍率は引けをとりません！働いている20代の正規雇用率も高く、女性の就業率も高いのです。新潟では安定して働けるって言えるのかも！

○住まい

広い家を持ちたいなら新潟市！政令市の中でもトツプの水準に。土地も安いから費用負担も少なくて済むのが特徴！

○子育て

新潟市は保育所数が多く、待機児童はゼロ。

共働き率は政令市中一位で三世代同居率も最も高いことから、政令市の中でも両親に助けってもらいながら子育てができています！

○安心

凶悪犯罪の発生率は、首都圏から見ても他政令市と比べてもかなり低い。出火率も低く、安心して暮らすことが可能！自治会加入率が高く、近所とのコミュニティが作られていることが要因？

〈9〉にいがたU・īターン総合サイト「にいがた暮らし」

(新潟県 県民生活・環境部 新潟暮らし推進課)

https://nigatakurashi.com/city_info/

(所員 こひがし よしお)